

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 17 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 21 日 作成

事務事業名		入札契約事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	中島 正剛
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	山隈 和徳
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	財政班	(内線)	1233
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、合志市契約事務規則、合志市競争入札心得		
	1	2	1	7	11040		成果優先度評価結果	コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 41 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・入札、開札及び契約全般に関し、適正な公共調達を行う事務事業。・明治22年会計法が制定され、資格審査をパスした有資格業者のうちから、発注者が指名基準を満たしている業者を指名し競争入札をおこなった。平成6年一般競争入札方式の導入がなされ指名競争方式の改善が進められている。・H20年度より4000万円以上の工事について一般競争入札を導入した。 ・「価格競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換として「総合評価方式」が取り入れられている。 ・平成20年度までは、工事件数、発注額ともに減少傾向にあったが、平成21年度は、国による景気対策関係事業により件数・金額とも増加となった。 ・入札にかかる企業や自治体の手間と費用を簡素化する目的で、一部で電子入札が導入されてきているが、導入金額や事務量の増大などから今後の課題としている。
【業務の流れ】	毎月1日に一般競争入札の公告を行ない、月末に開札を行い落札者を決定。毎月10日までに、各課より入札実行依頼書の提出を受け付け、毎月15日に市工事入札指名等審査会を開催し、資格の審査と指名参加者の選定を行う。指名競争入札伺いにより決裁を受け、各指名参加者に指名入札通知書を交付する。毎月下旬に入札を実施し、落札者と契約を締結する。入札、契約の過程・契約の内容等入札結果状況の公表をHPで行う。入札談合に関する情報があったときは、公正入札調査委員会を開催し、必要な対応をとる。発注予定工事を調査し、年度当初と10月に公表する。入札結果の分析を行い公表する。
【主な予算費目】	需用費、役務費、使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・市民から透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の排除の徹底が求められる。 ・反面、議会、業者から地場中小建設業者の育成、保護をどのようにするのかといった声もある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・入札実行依頼受付、市工事入札指名等審査会(参加資格審査・入札参加業者選定)17回開催、指名競争入札通知、入札・開札会開催、契約締結、入札・契約情報の公表 (入札件数工事113件、委託67件、物品50件、計230件) ・全課対象に、随意契約の調査を行った。	前年度と同様
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア 入札件数(延べ)	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
130万円以上の公共工事及び50万円以上の委託業務、80万円以上の物品購入	⇒ア 指名競争入札件数 件
	⇒イ 一般競争入札件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・効率的で質の高い工事発注が可能となる。 ・適正な入札が行なわれる。	⇒ア 工事成績評定点65点未満の工事数 件
	⇒イ 談合等が行われた入札件数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	件	203	156	170	113	103	103	103
	イ								
⑤ 対象指標	ア	件	203	156	170	109	100	100	100
	イ	件	0	5	5	4	3	3	3
⑥ 成果指標	ア	件	5	4	3	0	0	0	0
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0
投資入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	104	98	98	106	100	100	100
(A) 事業費計	千円	104	98	98	106	100	100	100	
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	1,550	1,450	1,450	1,020	1,020	1,020	1,020
(B)人件費計	千円	6,154	5,800	5,771	4,060	4,060	4,060	4,060	
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,258	5,898	5,869	4,166	4,160	4,160	4,160	

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	入札契約事務	所属部	総務企画部	所属課	財政課
-------	--------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

工事発注にあたっては、公平・公正な競争性、不正行為の排除に心がけてきた。成果指標としている工事成績の上昇や談合情報の減少などが成果として現れている。しかし、現在「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換として「総合評価方式」の導入が求められているが、本市では導入できなかった。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

公平な競争や不正行為の排除の促進するため一般競争入札の拡大が必要である。また、品質面で競争することとなる「総合評価方式」の導入を図る必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

一般競争入札の拡大や総合評価方式の導入にあたっては、事務量の増加に伴い職員の増員が必要となる。特に総合評価方式では、一定の条件を付すような検討を行う必要がある。